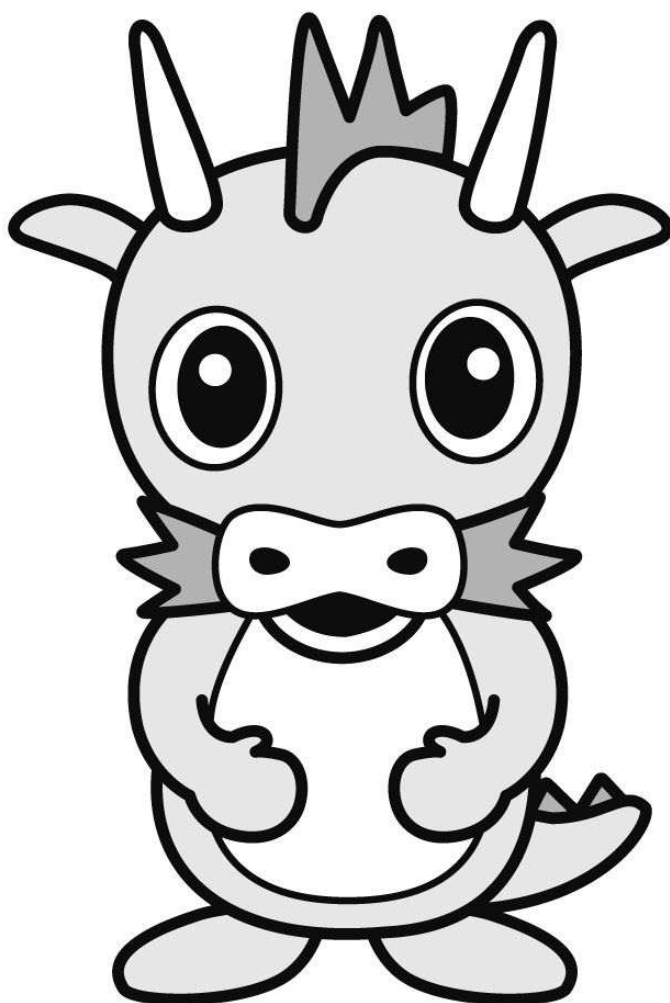
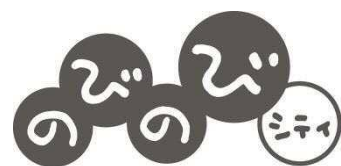


# さいたま市の財政

～平成26年度決算の概況と、平成27年度予算の上半期の執行状況～



平成27年12月1日



さいたま市

「さいたま市の財政」は、市の財政状況について市民の皆様にお伝えすることを目的として毎年2回(6月、12月)公表しています。

本書では、平成26年度決算の概況と、平成27年度上半期における歳入歳出予算の執行状況及び市有財産、地方債の現在高などについてお知らせします。

## 目 次

### 1 平成26年度決算の概況

(1) 総括表	1
(2) 一般会計の決算状況	
歳入	2
歳出	3
住民の負担の状況	4
(3) 特別会計の決算状況	5
(4) 企業会計の決算状況	6
(5) 健全化判断比率等の状況	7

### 2 平成27年度上半期の財政状況

《平成27年4月1日～平成27年9月30日》

(1) 歳入歳出予算の執行状況	8
(2) 住民の負担の状況	9
(3) 公営事業の業務の状況	10
(4) 財産、地方債及び一時借入金 の現在高	12

#### 参考資料①

(1) 健全化判断比率の政令指定都市比較	13
(2) 有価証券、出資による権利、 債権及び基金の状況	14

#### 参考資料② 10年間の財政の軌跡

《平成17年度～平成26年度》

(1) 歳出決算状況総括表	18
(2) 一般会計歳入決算額	20
(3) 一般会計歳出決算額	22
(4) 一般会計歳入・歳出決算額 (グラフ)	24

# 1 平成26年度決算の概況

平成26年度の全会計の支出総額は8,662億9,069万円2千円となっており、平成25年度の支出総額（8,345億8,674万円）に対して約3.8%の増となっています。

## (1) 総括表

### <一般会計及び特別会計>

(単位 千円)

会 計		歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計		461,898,018	450,375,480	11,522,538
特 別 会 計	国民健康保険事業	117,789,460	116,238,433	1,551,027
	後期高齢者医療事業	19,167,497	19,126,972	40,525
	介護保険事業	71,377,069	69,912,783	1,464,286
	母子寡婦福祉資金貸付事業	78,317	52,192	26,125
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	380,948	325,004	55,944
	用地先行取得事業	892,651	892,591	60
	大宮駅西口都市改造事業	2,005,934	1,834,853	171,081
	深作西部土地区画整理事業	13,063	13,063	0
	東浦和第二土地区画整理事業	1,723,776	1,723,186	590
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	1,968,559	1,832,605	135,954
	南与野駅西口土地区画整理事業	693,998	632,170	61,828
	指扇土地区画整理事業	435,469	322,905	112,564
	江川土地区画整理事業	562,008	524,043	37,965
	南平野土地区画整理事業	22,126	22,126	0
	大門下野田特定土地区画整理事業	40,402	40,402	0
	公債管理	96,804,348	96,804,348	0
特別会計合計		313,955,625	310,297,676	3,657,949

### <企業会計>

(単位 千円)

会 計		収 入	支 出	差 引
水 道 事 業	収益的収支	34,042,796	28,238,237	5,804,559
	資本的収支	2,632,270	14,969,023	△ 12,336,753
病 院 事 業	収益的収支	14,653,552	17,120,923	△ 2,467,371
	資本的収支	294,321	1,005,141	△ 710,820
下 水 道 事 業	収益的収支	23,881,600	23,182,668	698,932
	資本的収支	14,932,510	24,600,228	△ 9,667,718
企業会計合計		90,437,049	109,116,220	△ 18,679,171

※それぞれ資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

全 会 計	866,290,692	869,789,376	△ 3,498,684
-------	-------------	-------------	-------------

# 1 平成26年度決算の概況

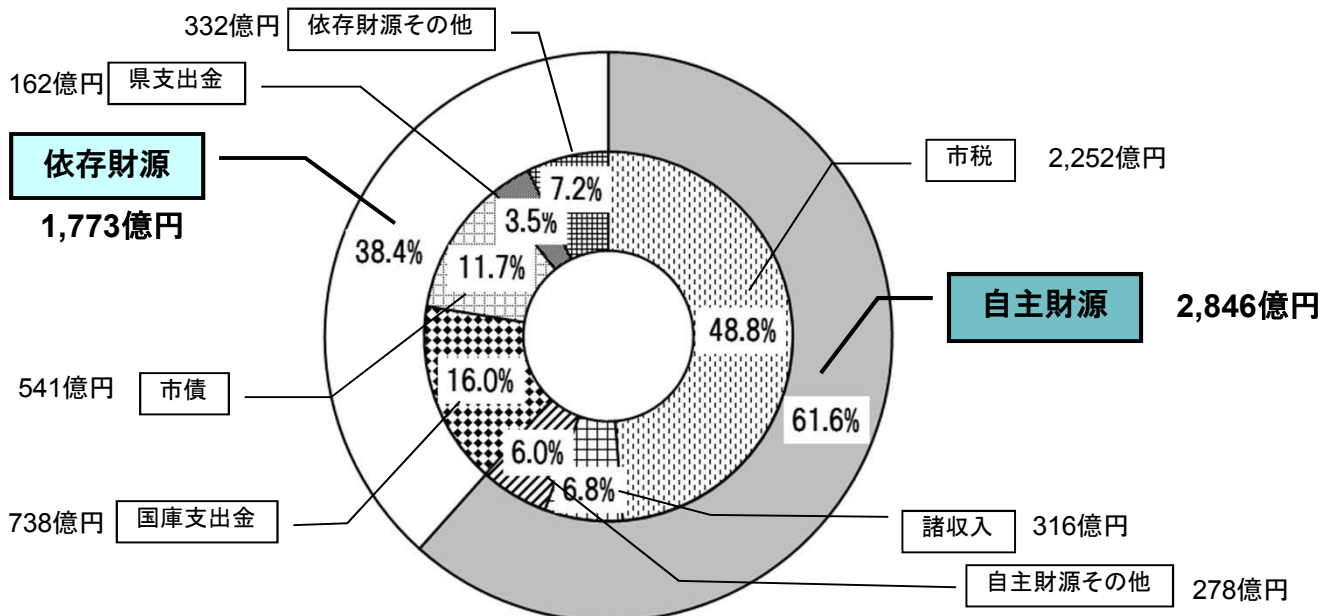
平成26年度の一般会計歳入決算額は4,618億9,801万8千円となっており、平成25年度の決算額（4,466億9,388万3千円）に対して約3.4%の増となっています。

## (2) 一般会計の決算状況

〈歳入〉

(単位 千円)

款		当初予算額	決算額	当初予算額に対する収入率	決算額の全体に占める割合
自主財源	市 税	221,513,304	225,182,240	101.7%	48.8%
	分担金及び負担金	4,527,057	4,692,591	103.7%	1.0%
	使用料及び手数料	6,385,331	6,211,201	97.3%	1.3%
	財産収入	1,095,765	918,811	83.9%	0.2%
	寄附金	219,761	213,472	97.1%	0.0%
	繰入金	11,079,620	719,183	6.5%	0.2%
	繰越金	1	15,042,370	-	3.3%
	諸収入	30,917,812	31,584,352	102.2%	6.8%
依存財源	地方譲与税	2,955,701	2,859,207	96.7%	0.6%
	利子割交付金	417,000	358,598	86.0%	0.1%
	配当割交付金	656,000	1,628,786	248.3%	0.4%
	株式等譲渡所得割交付金	129,000	998,472	774.0%	0.2%
	地方消費税交付金	14,282,000	12,823,075	89.8%	2.8%
	ゴルフ場利用税交付金	73,000	70,487	96.6%	0.0%
	特別地方消費税交付金	1	0	0.0%	0.0%
	自動車取得税交付金	683,001	614,261	89.9%	0.1%
	軽油引取税交付金	5,889,001	6,027,583	102.4%	1.3%
	地方特例交付金	915,000	904,483	98.9%	0.2%
	地方交付税	6,007,000	6,593,509	109.8%	1.4%
	交通安全対策特別交付金	424,000	358,500	84.6%	0.1%
	国庫支出金	81,388,725	73,814,719	90.7%	16.0%
	県支出金	16,071,020	16,223,579	100.9%	3.5%
	市 債	59,270,900	54,058,539	91.2%	11.7%
一般会計歳入合計		464,900,000	461,898,018	99.4%	



# 1 平成26年度決算の概況

平成26年度の一般会計歳出決算額は4,503億7,548万円となっており、平成25年度の決算額（4,316億5,151万3千円）に対して約4.3%の増となっています。

## (2) 一般会計の決算状況

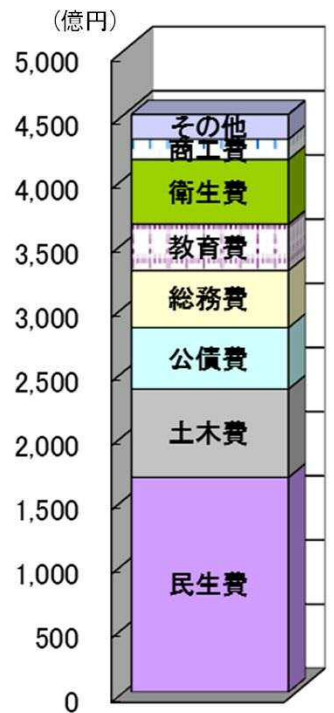
＜歳出/目的別＞

(単位 千円)

款	当初予算額	決算額	当初予算額に対する執行率	決算額の全体に占める割合
議会費	1,682,857	1,626,798	96.7%	0.4%
総務費	42,844,028	44,525,923	103.9%	9.9%
民生費	168,764,157	167,427,576	99.2%	37.2%
衛生費	51,529,695	50,357,913	97.7%	11.2%
労働費	610,783	521,040	85.3%	0.1%
農林水産業費	1,322,029	1,632,668	123.5%	0.4%
商工費	16,291,524	15,858,980	97.3%	3.5%
土木費	82,891,080	68,843,249	83.1%	15.3%
消防費	16,866,460	15,575,647	92.3%	3.4%
教育費	33,733,959	36,077,488	106.9%	8.0%
災害復旧費	5	0	0.0%	0.0%
公債費	48,163,423	47,928,198	99.5%	10.6%
予備費	200,000	—	—	—
合計	464,900,000	450,375,480	96.9%	100.0%

※決算額には年度途中の予算の増額補正分や、前年度からの繰越分を含み、決算額が当初予算額を上回る場合があります。

＜H26決算目的別＞



＜歳出/性質別＞

(単位 千円)

性質	決算額	決算額の全体に占める割合
人件費 職員の給与や議員報酬など	73,479,327	16.3%
物件費 他に分類されない消費的経費の総称	64,935,839	14.4%
維持補修費 施設等を保全するための経費	7,411,003	1.7%
扶助費 社会保障(生活保護、児童福祉など)のための現金、物品等の給付費	105,931,499	23.5%
補助費等 住民や団体に対する負担金や補助金、企業会計に対する繰出金など	22,406,197	5.0%
普通建設事業費 施設等の新・増・改築に係る経費	69,959,679	15.5%
災害復旧事業費 自然災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費	0	0.0%
公債費 地方債の元金、利子及び一時借入金の利子	47,889,050	10.6%
積立金 財政の年度間調整や特定の目的のために設置した基金への積立て	3,407,292	0.8%
投資及び出資金 会社の株式取得、公社への出資金、財団法人への出捐金など	216,207	0.1%
貸付金 財政的援助のために行う無利子や低金利の貸し付け	22,221,771	4.9%
繰出金 他会計(企業会計を除く)に対する支出金	32,517,616	7.2%
合計	450,375,480	100.0%

＜H26決算性質別＞





# 1 平成26年度決算の概況

住民1人あたりの行政経費は、平成17年度306,240円に対し、平成26年度は356,463円となり、約5万円増加しています。  
また、平成26年度における個人市民税の納税義務者1人あたりの負担額は、145,504円となっています。

## (2) 一般会計の決算状況

### <住民の負担の状況>

#### ■住民1人（世帯）あたり行政経費

目的別	1人あたり	1世帯あたり
総務費	35,241円	80,383円
民生費	132,516円	302,259円
衛生費	39,857円	90,912円
商工費	12,552円	28,630円
土木費	54,488円	124,284円
教育費	28,555円	65,131円
公債費	37,934円	86,525円
その他	15,320円	34,944円
計	356,463円	813,070円

(306,240円) (745,459円)

性質別	1人あたり	1世帯あたり
人件費	58,157円	132,653円
物件費	51,395円	117,230円
扶助費	83,843円	191,240円
普通建設事業費	55,372円	126,299円
公債費	37,903円	86,455円
繰出金	25,737円	58,705円
その他	44,056円	100,488円
計	356,463円	813,070円

※( )は平成17年度決算の数値です。

1人（世帯）あたり行政経費は、平成26年度決算額を年度末の総人口（世帯）で割ったものです。

- ・平成27年3月末総人口 1,263,455人
- ・平成27年3月末総世帯数 553,920世帯

#### ■市税収入の状況

(単位 千円)

区分	調定額	収入済額	収入率
市民税	120,115,611	113,940,625	94.9%
固定資産税	83,153,450	80,420,404	96.7%
軽自動車税	1,014,416	931,344	91.8%
市たばこ税	8,328,351	8,328,351	100.0%
特別土地保有税	0	0	0.0%
入湯税	2,324	2,324	100.0%
事業所税	4,323,145	4,301,564	99.5%
都市計画税	17,913,653	17,257,628	96.3%
合計	234,850,950	225,182,240	95.9%

#### ■入湯税、事業所税、都市計画税の用途状況

(単位 千円)

充当事業	入湯税	事業所税	都市計画税
道路街路整備	-	2,440,979	4,946,173
公園整備	-	340,637	3,464,215
下水道整備	-	321,295	3,267,510
河川整備	-	434,919	-
区画整理	-	413,911	3,588,653
市街地再開発	-	134,746	1,991,077
観光振興	2,324	-	-
徴税費	-	215,078	-
合計	2,324	4,301,565	17,257,628

#### ■納税義務者1人（社）あたり市民税額

区分	現年調定額	納税義務者数	1人(社)あたり
個人市民税	90,282,802,470円	620,483人	145,504円
法人市民税	23,687,000,000円	31,063社	762,547円

納税義務者1人（社）あたり市民税額は、平成26年度課税額（現年課税分のみ。滞納分を除く。）を納税義務者数で割ったものです。

## 1 平成26年度決算の概況

### (3) 特別会計の決算状況

特別会計とは、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理をおこなうための会計です。

平成26年度の特別会計の歳出決算額は平成25年度と比較して約2.2%の増となっています。また、歳入決算額においては、全体として一般会計からの繰入金に依存する割合が前年度よりも高くなっています。

#### <前年比較>

(単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
特別会計歳入決算額	306,070,462	313,955,625	7,885,163	2.6%
特別会計歳出決算額	303,498,836	310,297,676	6,798,840	2.2%
歳入歳出差引	2,571,626	3,657,949	1,086,323	42.2%

#### <歳入及び一般会計繰入金>

(単位 千円)

会 計	歳入決算額 A	うち一般会計 繰入金 B	うち財源補填 的なもの C	繰入金 割合 B/A	補填 割合 C/A
国民健康保険事業	117,789,460	8,034,872	3,214,775	6.8%	2.7%
後期高齢者医療事業	19,167,497	8,734,765	0	45.6%	0.0%
介護保険事業	71,377,069	10,155,407	0	14.2%	0.0%
母子寡婦福祉資金貸付事業	78,317	2,912	0	3.7%	0.0%
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	380,948	213,406	0	56.0%	0.0%
用地先行取得事業	892,651	801,351	0	89.8%	0.0%
大宮駅西口都市改造事業	2,005,934	1,014,283	0	50.6%	0.0%
深作西部土地区画整理事業	13,063	10,648	0	81.5%	0.0%
東浦和第二土地区画整理事業	1,723,776	806,746	0	46.8%	0.0%
浦和東部第一特定土地区画整理事業	1,968,559	1,513,379	0	76.9%	0.0%
南与野駅西口土地区画整理事業	693,998	355,799	0	51.3%	0.0%
指扇土地区画整理事業	435,469	259,708	0	59.6%	0.0%
江川土地区画整理事業	562,008	515,432	0	91.7%	0.0%
南平野土地区画整理事業	22,126	19,695	0	89.0%	0.0%
大門下野田特定土地区画整理事業	40,402	40,402	0	100.0%	0.0%
公債管理	96,804,348	47,895,137	0	49.5%	0.0%
合 計	313,955,625	80,373,942	3,214,775	(24.7%) 25.6%	(0.5%) 1.0%

※( )は平成25年度決算における数値です。

# 1 平成26年度決算の概況

企業会計とは、民間企業とほぼ同様の経理を行う会計で、さいたま市では現在、水道事業、病院事業及び下水道事業の3会計があります。

## (4) 企業会計の決算状況

### <損益計算書>

(単位 千円)

科 目		水道事業	病院事業	下水道事業
営業(医業)収益	A	29,044,324	13,434,169	19,899,745
うち一般会計繰入金(基準内)	i	827,472	301,774	4,197,718
営業(医業)費用	B	23,223,875	13,608,326	18,438,681
<b>営業(医業)利益</b>	<b>C=A-B</b>	<b>5,820,449</b>	<b>△ 174,157</b>	<b>1,461,064</b>
営業(医業)外収益	D	1,329,093	1,203,555	2,791,689
うち一般会計繰入金(基準内)	ii	0	1,017,414	0
うち一般会計繰入金(基準外)	iii	0	0	0
営業(医業)外費用	E	1,535,159	599,905	3,964,815
<b>経常利益</b>	<b>F=C+D-E</b>	<b>5,614,383</b>	<b>429,493</b>	<b>287,938</b>
特別利益	G	1,520,317	0	515
特別損失	H	1,986,627	2,907,385	128,036
<b>当年度純利益</b>	<b>F+G-H</b>	<b>5,148,073</b>	<b>△ 2,477,892</b>	<b>160,417</b>
総収益に占める一般会計繰入金の割合	$(i+ii+iii)/(A+D+G)$	2.6%	9.0%	18.5%
総収益に占める基準外繰入金の割合	$iii/(A+D+G)$	0.0%	0.0%	0.0%

※一般会計繰入金とは、一般会計から各企業会計に繰り入れたもので、「基準内」は経費の負担区分に基づき総務省が一般会計が負担することと定めた経費に対して繰り入れたもの、「基準外」はそれ以外で収支不足を賄うなどのために繰り入れたものを表します。

### <貸借対照表>

(単位 千円)

科目		水道事業	病院事業	下水道事業
<b>資産合計</b>	<b>A</b>	<b>212,669,575</b>	<b>15,410,434</b>	<b>410,390,421</b>
うち固定資産	B	191,624,687	7,512,774	402,535,656
うち流動資産	C	21,044,888	7,897,660	7,854,765
<b>負債合計</b>	<b>D</b>	<b>102,669,004</b>	<b>7,016,292</b>	<b>279,772,222</b>
(1)固定負債	E	59,532,213	4,117,408	164,749,485
(2)流動負債	F	12,076,596	1,605,503	17,405,655
(3)繰延収益	G	31,060,195	1,293,381	97,617,082
<b>資本合計</b>	<b>H</b>	<b>110,000,571</b>	<b>8,394,142</b>	<b>130,618,199</b>
(1)自己資本金	I	76,741,237	7,677,116	128,769,384
(2)借入資本金	J	0	0	0
(3)剰余金	K	33,259,334	717,116	1,848,815
流動比率	C/F	174.3%	491.9%	45.1%
自己資本構成比率	$(I+K+G)/A$	66.3%	62.9%	55.6%
固定資産対長期資本比率	$B/(I+K+E+G+J)$	95.5%	54.4%	102.4%

※流動比率は短期的な支払能力を表すもので、この比率が高いほど資金的に余裕があることとなります。

※自己資本構成比率は他人資本への依存度を表すもので、この比率が高いほど財務的に安定していることとなります。

※固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本金・借入資本金・固定負債といった長期資本によってどの程度賄われているかを表すもので、常に100%以下でかつ低いことが望ましいとされております。



# 1 平成26年度決算の概況

## (5) 健全化判断比率等の状況

健全な財政を維持していくために、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて算出した5つの指標を監査委員の審査を経て議会に報告し、住民に公表しています。

平成26年度決算において、さいたま市はいずれの指標も健全な状態を示しています。

<平成26年度健全化指標（単位 %）>

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
さいたま市比率	—	—	5.2	26.9
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

	資金不足比率
さいたま市比率	対象となる会計に資金不足額はありませんでした
経営健全化基準	20.0

指標算定の対象となる範囲

### \* 各指標の説明

		一般会計等	企業会計	一部事務組合・広域連合	地方公社・出資法人等
実質赤字比率	一般会計等の1年間の収支に赤字があった場合の、財政規模に対する比率です。赤字がなければ「—」で表しています。	→			
連結実質赤字比率	市の全ての会計の実質赤字を合算し、財政規模で除した数値です。赤字がなければ「—」で表しています。	→	→		
実質公債費比率	財政規模に対する1年間の公債費（地方債償還金など）の比率です。	→	→	→	
将来負担比率	財政規模に対する地方債の残高、退職手当など、負債に相当するものの比率です。	→	→	→	→
資金不足比率	公営企業の事業規模に対する資金不足額の比率です。		↔		

※一般会計等…一般会計及び一部の特別会計（母子寡婦福祉資金貸付事業、用地先行取得事業、大宮駅西口都市改造事業、公債管理特別会計）

※企業会計…水道事業、病院事業、下水道事業のほか、一部の特別会計（食肉中央卸売市場及びと畜場事業、深作西部土地区画整理事業、東浦和第二土地区画整理事業、浦和東部第一特定土地区画整理事業、指扇土地区画整理事業、江川土地区画整理事業、南平野土地区画整理事業、大門下野田特定土地区画整理事業）を含む。

### \* 基準の説明

早期健全化基準	実質赤字比率、連結赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を策定し、基準値を下回るまで改善しなければなりません。
財政再生基準	実質赤字比率、連結赤字比率、実質公債費比率の3指標のうち、いずれか一つでも財政再生基準以上の場合には、「財政再生計画」を策定し、国等の関与のもと厳しい歳出削減などに取り組みなければなりません。
経営健全化基準	各公営企業において、資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、「経営健全化計画」を策定し、経営の改善に取り組みなければなりません。

## 2 平成27年度上半期の財政状況

### (1) 歳入歳出予算の執行状況

会計		予算現額 A	歳入		歳出		
			収入済額 B	収入割合 B/A	支出済額 C	支出割合 C/A	
一般会計		484,491,483	187,757,890	38.8%	153,780,124	31.7%	
特別会計	国民健康保険事業	135,229,026	51,337,010	38.0%	60,668,318	44.9%	
	後期高齢者医療事業	20,469,000	4,690,328	22.9%	7,383,052	36.1%	
	介護保険事業	77,823,286	29,778,085	38.3%	29,879,548	38.4%	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	75,000	38,720	51.6%	18,628	24.8%	
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	399,944	118,158	29.5%	126,859	31.7%	
	用地先行取得事業	545,160	60	0.0%	40,160	7.4%	
	大宮駅西口都市改造事業	2,082,221	171,357	8.2%	377,774	18.1%	
	深作西部土地区画整理事業	9,000	41	0.5%	2,516	28.0%	
	東浦和第二土地区画整理事業	2,135,690	8,438	0.4%	306,249	14.3%	
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	2,627,892	137,478	5.2%	123,639	4.7%	
	南与野駅西口土地区画整理事業	878,828	61,868	7.0%	190,080	21.6%	
	指扇土地区画整理事業	911,295	114,399	12.6%	140,338	15.4%	
	江川土地区画整理事業	650,965	48,222	7.4%	51,925	8.0%	
	南平野土地区画整理事業	22,000	498	2.3%	5,592	25.4%	
	大門下野田特定土地区画整理事業	62,000	0	0.0%	5,952	9.6%	
	公債管理	83,316,000	10,233,892	12.3%	32,952,286	39.6%	
	計		327,237,307	96,738,554	29.6%	132,272,916	40.4%

※予算現額Aは、当初予算額に補正予算額と前年度繰越額を加えた平成27年9月末の予算額を表します。

※補正予算額は9月補正予算まで反映しており、9月末時点では成立していないものも含めています。

### 平成27年度上半期執行状況

会計		収入			支出		
		予算現額 A	執行額 B	執行率 B/A	予算現額 C	執行額 D	執行率 D/C
水道事業	収益的収支	32,934,835	15,446,990	46.9%	27,433,396	8,164,543	29.8%
	資本的収支	4,374,015	55,385	1.3%	20,232,606	3,968,706	19.6%
病院事業	収益的収支	14,751,048	6,654,191	45.1%	14,751,048	6,291,043	42.6%
	資本的収支	2,907,891	0	0.0%	4,628,310	435,486	9.4%
下水道事業	収益的収支	25,576,070	11,631,261	45.5%	24,256,195	4,008,385	16.5%
	資本的収支	30,639,583	758,644	2.5%	42,044,358	11,042,212	26.3%

## 2 平成27年度上半期の財政状況

### (2) 住民の負担の状況

#### ■住民1人（世帯）あたり行政経費

目的別	1人あたり	1世帯あたり
総務費	35,035円	79,551円
民生費	136,104円	309,042円
衛生費	29,804円	67,674円
商工費	12,593円	28,594円
土木費	65,643円	149,052円
教育費	32,585円	73,987円
公債費	36,940円	83,877円
その他	15,909円	36,123円
計	364,613円	827,900円

性質別	1人あたり	1世帯あたり
人件費	60,778円	138,005円
物件費	57,124円	129,707円
扶助費	82,169円	186,575円
普通建設事業費	57,704円	131,024円
公債費	36,909円	83,807円
繰出金	26,781円	60,809円
その他	43,148円	97,973円
計	364,613円	827,900円

1人（世帯）あたり行政経費は平成27年9月末の予算額を総人口（世帯）で割ったものです。

- ・平成27年9月末総人口 1,268,467人
- ・平成27年9月末総世帯数 558,641世帯

#### ■納税義務者1人（社）あたり市民税額

区分	予算額	納税義務者数	1人(社)あたり
個人市民税	89,662,451,000円	625,600人	143,322円
法人市民税	20,426,000,000円	31,337社	651,817円

納税義務者1人（社）あたり市民税額は、平成27年9月末の予算額（現年課税分のみ。滞納分を除く。）を納税義務者数で割ったものです。

## 2 平成27年度上半期の財政状況

### (3) 公営事業の業務の状況

#### ■事業の概況

〈水道事業〉

平成27年4月1日～平成27年9月30日

項目	業務の予定量 A	実績 B	比率 B/A
給水件数	578,191	578,575	100.1%
給水量(m <sup>3</sup> )	65,314,809	65,708,430	100.6%
一日平均給水量(m <sup>3</sup> )	356,912	359,062	100.6%

〈病院事業〉

平成27年4月1日～平成27年9月30日

項目	前年同期	当期	増減率	
病床数	567	567	0.0%	
入院患者数	一般病床	82,367	81,045	△ 1.6%
	結核病床	1,265	950	△ 24.9%
一日平均入院患者数	一般病床	450.1	442.9	△ 1.6%
	結核病床	6.9	5.2	△ 24.6%
外来患者数	120,612	118,718	△ 1.6%	
一日平均外来患者数	964.9	965.2	0.0%	

〈下水道事業〉

平成27年4月1日～平成27年9月30日

項目	業務の予定量 A	実績 B	比率 B/A
污水処理戸数	477,149	476,485	99.9%
污水処理水量(m <sup>3</sup> )	65,549,147	70,289,047	107.2%
一日平均污水処理水量(m <sup>3</sup> )	358,192	384,093	107.2%

## 2 平成27年度上半期の財政状況

### (3) 公営事業の業務の状況

#### ■経理の状況

試算表(平成27年9月30日現在)

(単位 千円)

科目	水道事業	病院事業	下水道事業
資産	213,180,148	14,874,926	408,246,272
うち固定資産	192,668,389	7,523,308	402,919,533
うち流動資産	20,511,759	7,351,618	5,326,739
負債	96,973,185	6,144,018	274,928,332
(1) 固定負債	59,532,213	4,080,816	164,749,485
(2) 流動負債	6,215,132	769,821	11,814,208
(3) 繰延収益	31,225,840	1,293,381	98,364,639
資本	110,000,571	8,394,143	130,618,199
(1) 資本金	76,741,237	7,677,116	128,769,384
(2) 剰余金	33,259,334	717,027	1,848,815
収益	14,319,741	6,645,224	11,090,014
うち営業収益(医業収益)	14,261,595	6,591,423	11,086,092
費用	7,702,402	6,028,978	3,871,180
うち営業費用(医業費用)	6,972,229	5,957,399	1,987,835
整理勘定(中間勘定)	410,947	279,481	4,519,093



## 2 平成27年度上半期の財政状況

### (4) 財産、地方債及び一時借入金の現在高

#### <財産の現在高>

区分			平成27年3月末 現在高	平成27年 4月～9月の増減	平成27年9月末 現在高	単位	
公有財産	土地	行政財産	30,310,288.12	55,432.28	30,365,720.40	㎡	
		普通財産	712,031.85	△ 2,267.05	709,764.80	㎡	
		計	31,022,319.97	53,165.23	31,075,485.20	㎡	
	建物	行政財産	2,490,313.27	△ 1,471.99	2,488,841.28	延㎡	
		普通財産	86,329.85	△ 1,832.98	84,496.87	延㎡	
		計	2,576,643.12	△ 3,304.97	2,573,338.15	延㎡	
	山林(分収)	普通財産	立木の推定蓄積量	7,274.00	0.00	7,274.00	㎡
	物権	行政財産	地上権	9,015.00	0.00	9,015.00	㎡
		普通財産	地上権	258,957.98	0.00	258,957.98	㎡
	動産			なし			
	無体財産権	行政財産	商標権	6	0	6	件
			著作権	2	0	2	件
		普通財産	著作権	1	0	1	件
	有価証券	株券(額面金額×株数)		9,685,115,136	0	9,685,115,136	円
	出資による権利	出資及び出捐金		1,637,157,715	0	1,637,157,715	円
	不動産の信託の受益権			なし			
物品(取得価格が1点100万円以上の備品)			3,362	-	3,362	点	
債権			11,574,375,295	8,274,382,329	19,848,757,624	円	
基金	財政調整基金		18,963,904,304	5,957,503	18,969,861,807	円	
	減債基金		18,833,415,122	4,206,029,952	23,039,445,074	円	
	その他特定目的基金		24,050,621,095	1,654,699,144	25,705,320,239	円	
	計		61,847,940,521	5,866,686,599	67,714,627,120	円	

※物品については年度末現在高のみ掲載対象としています。

#### <地方債の現在高>

(単位 千円)

会計	平成27年3月末 現在高	平成27年 4月～9月借入額	平成27年 4月～9月償還額	平成27年9月末 現在高	
一般会計	406,430,151	35,992,639	18,690,158	423,732,632	
特別会計	16,421,206	1,521,100	1,420,245	16,522,061	
企業会計	水道事業	60,252,636	0	2,329,336	57,923,300
	病院事業	1,528,579	0	106,352	1,422,227
	下水道事業	176,303,348	0	5,750,898	170,552,450
合計	660,935,920	37,513,739	28,296,988	670,152,671	

※平成27年3月末現在高は出納整理期間を含まないため、平成26年度末現在高とは一致しません。

#### <一時借入金の現在高>

(単位 千円)

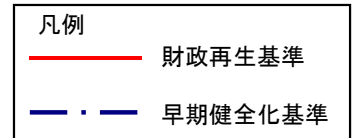
会計	平成27年 4月～9月 一時借入最高額	平成27年 4月～9月 一時借入金利息	平成27年9月末 現在高
一般会計	0	0	0
特別会計	0	0	0
企業会計	0	0	0
合計	0	0	0

※一時借入金は金融機関からの借入れを指し、基金や会計間の繰替運用によるものは含みません。

参考資料①

(1) 健全化判断比率の政令指定都市比較（平成26年度決算）

\* 平成27年9月30日に総務省が公表している速報値を用いています。



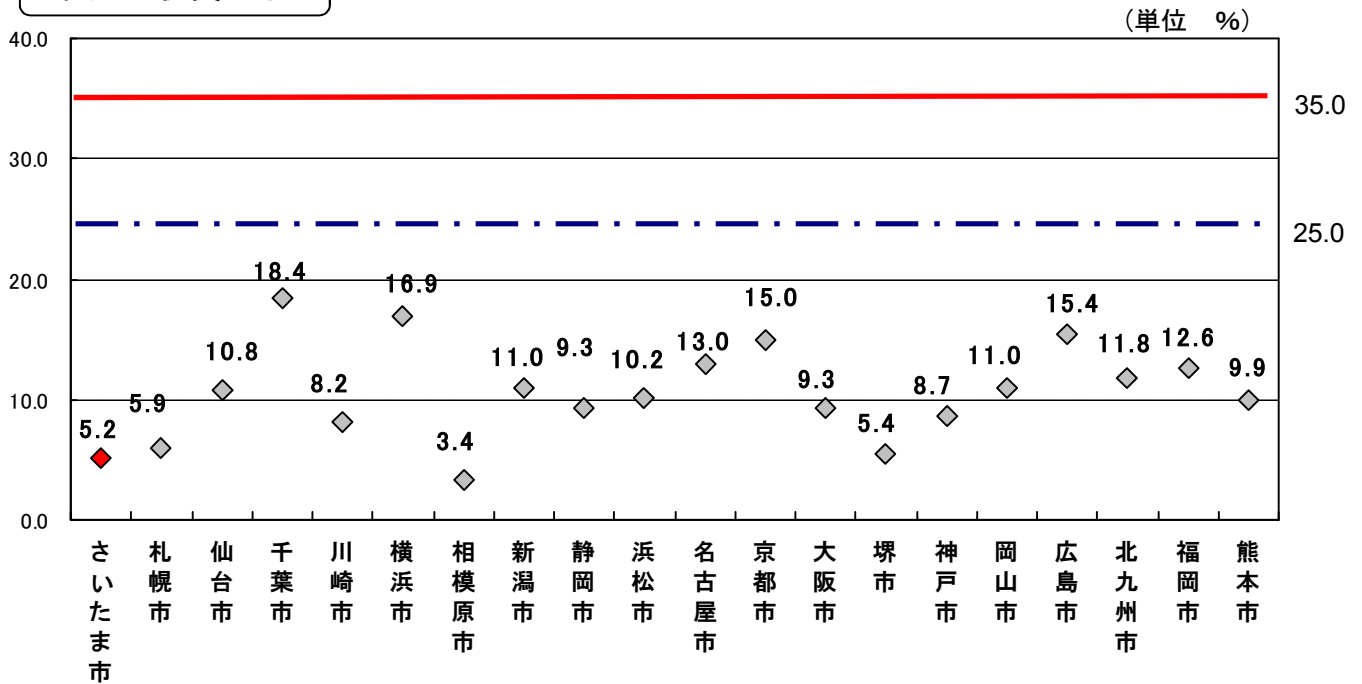
実質赤字比率

全ての政令指定都市において、実質赤字はありませんでした。

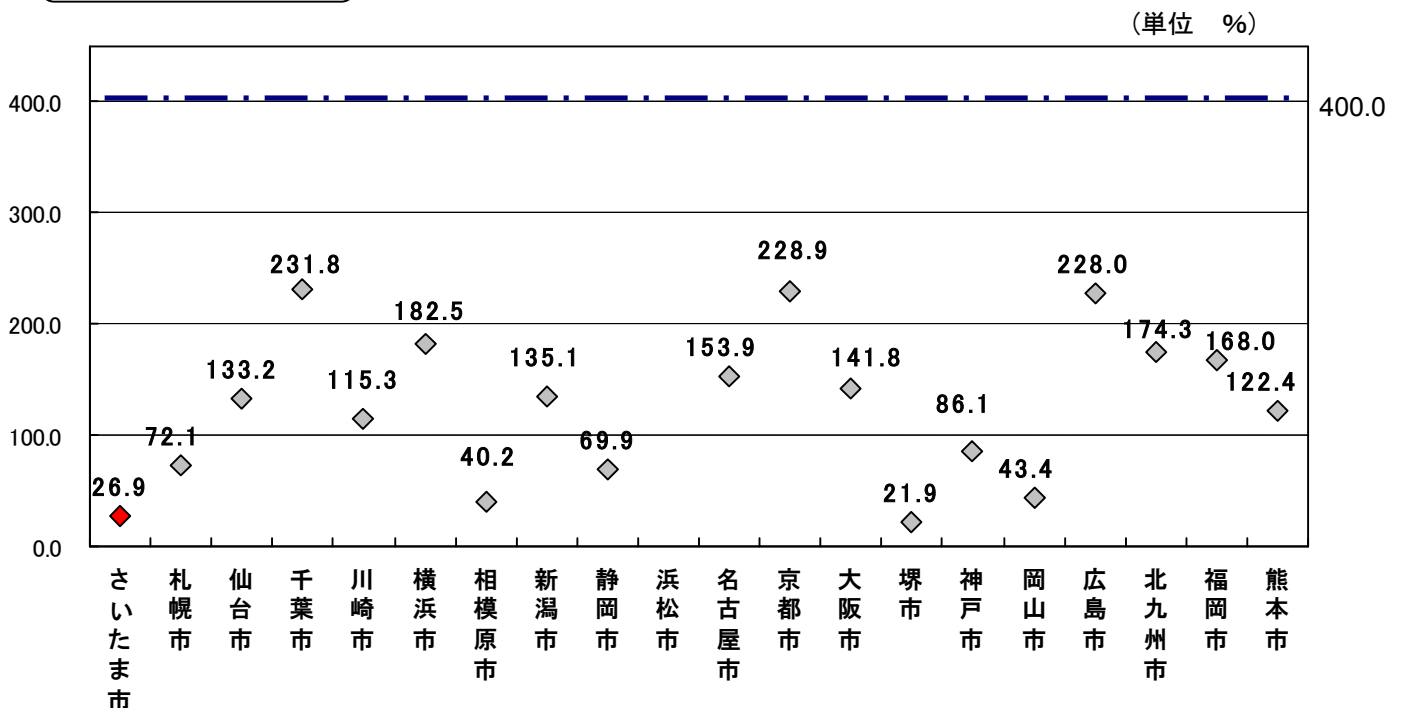
連結実質赤字比率

全ての政令指定都市において、連結実質赤字はありませんでした。

実質公債費比率



将来負担比率



※浜松市は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため、当該比率はありません。

参考資料①

(2) 有価証券、出資による権利、債権及び基金の状況

〈有価証券〉

(単位 円)

名称	平成27年3月末 現在高	平成27年 4月～9月の増減	平成27年9月末 現在高
株式会社テレビ埼玉	26,200,000	0	26,200,000
株式会社さいたまアリーナ	30,000,000	0	30,000,000
大宮ソニックシティ株式会社	200,000	0	200,000
埼玉高速鉄道株式会社	8,371,050,000	0	8,371,050,000
株式会社ジェイコムさいたま	21,700,000	0	21,700,000
株式会社日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
株式会社りそなホールディングス	8,850,000	0	8,850,000
浦和レッドダイヤモンド株式会社	8,000,000	0	8,000,000
浦和総業株式会社	2,400,000	0	2,400,000
浦和商業開発株式会社	21,500,000	0	21,500,000
株式会社ルミネ	48,000,000	0	48,000,000
株式会社浦和総合流通センター	17,250,000	0	17,250,000
埼玉新都市交通株式会社	60,000,000	0	60,000,000
北浦和ターミナルビル株式会社	66,950,000	0	66,950,000
与野都市開発株式会社	500,000,000	0	500,000,000
岩槻都市振興株式会社	500,000,000	0	500,000,000
株式会社ダイサンホール	1,015,136	0	1,015,136
合 計	9,685,115,136	0	9,685,115,136

※現在高は額面金額×株数です。

参考資料①

(2) 有価証券、出資による権利、債権及び基金の状況

〈出資による権利〉

(単位 円)

名称	平成27年3月末 現在高	平成27年 4月～9月の増減	平成27年9月末 現在高
公益財団法人埼玉県産業文化センター	5,000,000	0	5,000,000
一般財団法人地域活性化センター	5,350,000	0	5,350,000
一般財団法人地域総合整備財団	50,000,000	0	50,000,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
地方公共団体金融機構	81,000,000	0	81,000,000
公益財団法人さいたま市文化振興事業団	165,000,000	0	165,000,000
公益財団法人さいたま市体育協会	200,000,000	0	200,000,000
一般財団法人さいたま市浦和地域医療センター	30,000,000	0	30,000,000
社会福祉法人さいたま市社会福祉事業団	19,100,000	0	19,100,000
一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター	513,000	0	513,000
公益財団法人さいたま市産業創造財団	200,000,000	0	200,000,000
埼玉県信用保証協会	30,753,715	0	30,753,715
埼玉県農業信用基金協会	11,550,000	0	11,550,000
公益社団法人埼玉県農林公社	11,290,000	0	11,290,000
公益社団法人さいたま観光国際協会	124,441,000	0	124,441,000
一般財団法人埼玉伝統工芸協会	300,000	0	300,000
さいたま市土呂農住組合	10,000	0	10,000
公益財団法人さいたま市公園緑地協会	30,000,000	0	30,000,000
一般財団法人さいたま市都市整備公社	605,100,000	0	605,100,000
一般財団法人さいたま市土地区画整理協会	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人リバーフロント研究所	2,000,000	0	2,000,000
一般財団法人埼玉水道サービス公社	750,000	0	750,000
合 計	1,637,157,715	0	1,637,157,715

(2) 有価証券、出資による権利、債権及び基金の状況

〈債権〉

(単位 円)

名称	平成27年3月末 現在高	平成27年 4月～9月の増減	平成27年9月末 現在高
埼玉高速鉄道線貸付金	1,622,535,000	△ 36,973,000	1,585,562,000
緊急生活資金貸付金	8,064,786	△ 26,000	8,038,786
岩槻愛の泉貸付金	9,333,000	△ 96,000	9,237,000
民間社会福祉施設整備資金貸付金	9,740,000	△ 2,670,000	7,070,000
シルバー人材センター貸付金	0	150,000,000	150,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	220,971,109	2,675,245	223,646,354
高額療養費貸付金	216,000	△ 83,000	133,000
出産費資金貸付金	1,424,000	△ 25,000	1,399,000
中小企業資金融資貸付金	0	8,631,678,084	8,631,678,084
勤労者支援資金融資貸付金	0	68,600,000	68,600,000
勤労者住宅資金融資貸付金	0	101,800,000	101,800,000
岩槻都市振興株式会社経営安定化貸付金	500,000,000	0	500,000,000
与野都市開発株式会社経営安定化貸付金	1,800,000,000	0	1,800,000,000
土地区画整理組合貸付金	8,327,510,000	△ 691,000,000	7,636,510,000
浸水住宅改良資金貸付金	0	750,000	750,000
入学準備金・奨学金貸付金	420,554,400	12,779,000	433,333,400
合 計	12,920,348,295	8,237,409,329	21,157,757,624



(2) 有価証券、出資による権利、債権及び基金の状況

〈基金〉

(単位 円)

区分	平成27年3月末 現在高	平成27年 4月～9月の増減	平成27年9月末 現在高
財政調整基金	18,963,904,304	5,957,503	18,969,861,807
減債基金	18,833,415,122	4,206,029,952	23,039,445,074
合併振興基金	4,000,000,000	0	4,000,000,000
学校災害救済基金	72,099,435	7,228	72,106,663
教育振興基金	36,218,021	35,417	36,253,438
与野郷土資料館整備基金	149,334,373	74,051	149,408,424
ふれあい福祉基金	154,235,338	△ 8,575,430	145,659,908
一般廃棄物処理施設整備基金	11,997,664	11,431	12,009,095
リサイクル基金	110,216,427	△ 32,374,818	77,841,609
都市開発基金	7,149,500,735	1,543,592	7,151,044,327
高速鉄道東京7号線整備基金	29,070,167	27,698	29,097,865
墓地基金	57,461,598	7,503,241	64,964,839
庁舎整備基金	2,974,509,238	500,842,150	3,475,351,388
市民活動及び協働の推進基金	2,964,493	△ 23,231	2,941,262
国民健康保険保険給付費支払基金	5,864,105,586	△ 1,699,183,404	4,164,922,182
介護保険保険給付費等準備基金	3,122,562,988	730,892	3,123,293,880
公共施設マネジメント基金	0	2,700,384,668	2,700,384,668
文化芸術都市創造基金	0	500,040,691	500,040,691
合 計	61,847,940,521	5,866,686,599	67,714,627,120

参考資料② 10年間の財政の軌跡

(1) 歳出決算状況総括表

(単位 千円)

会 計 名		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一 般 会 計		364,083,711	375,009,831	379,389,047	425,712,645	419,263,678
特 別 会 計	国民健康保険事業	81,861,588	86,214,049	94,638,112	96,765,547	98,829,702
	老人保健事業	67,052,060	65,065,495	65,251,688	7,244,604	196,017
	後期高齢者医療事業				13,531,011	14,772,385
	介護保険事業	38,645,896	40,928,842	44,507,875	48,651,870	50,233,696
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	51,299	47,564	32,027	79,313	34,820
	市営北浦和臨時駐車場事業	27,639				
	市営北与野駅北口地下駐車場事業	366,962	363,075	338,968	338,330	349,793
	交通災害共済事業	145,050	133,014	95,419		
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	347,660	332,341	402,727	364,214	438,158
	競輪事業	2,320,584	3,086,357			
	用地先行取得事業	2,770,876	2,630,423	1,622,665	986,101	3,011,810
	浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	1,567,957	5,074,161	21,186,606	302,025	
	大宮駅西口都市改造事業	441,393	422,771	575,170	1,007,346	1,322,237
	東浦和第一土地区画整理事業	87,781	49,056	11,762		
	深作西部土地区画整理事業	187,264	171,449	163,531	135,955	258,940
	北部拠点宮原土地区画整理事業	692,624	434,190	404,062	2,308,877	
	東浦和第二土地区画整理事業	254,578	411,797	423,946	525,979	804,827
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	627,836	998,200	1,526,961	2,032,095	2,148,549
	南与野駅西口土地区画整理事業	698,506	534,149	591,043	495,509	429,214
	指扇土地区画整理事業	88,748	96,578	106,975	245,430	134,788
江川土地区画整理事業	952,618	320,745	3,589,700	750,752	591,139	
南平野土地区画整理事業	177,606	195,894	267,107	171,791	138,771	
公債管理	354,739	1,086,625	1,865,437	2,637,605	3,396,953	
計	199,721,264	208,596,775	237,601,781	178,574,354	177,091,799	
企 業 会 計	水道事業	40,752,414	40,243,367	46,388,092	50,141,672	47,382,249
	病院事業	12,756,751	11,765,817	12,229,284	12,662,882	13,044,113
	下水道事業	42,555,822	45,633,417	51,802,866	48,891,057	47,349,299
	計	96,064,987	97,642,601	110,420,242	111,695,611	107,775,661
合 計	659,869,962	681,249,207	727,411,070	715,982,610	704,131,138	

(単位 千円)

会 計 名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
一 般 会 計		427,561,957	429,014,732	426,048,161	431,651,513	450,375,480	
特 別 会 計	国民健康保険事業	100,210,940	105,627,242	116,578,550	115,417,942	116,238,433	
	老人保健事業	29,561					
	後期高齢者医療事業	15,320,001	16,051,818	17,425,619	18,141,995	19,126,972	
	介護保険事業	52,903,868	56,232,373	61,472,644	65,579,751	69,912,783	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	34,282	38,416	57,595	43,727	52,192	
	市営北浦和臨時 駐 車 場 事 業						
	市営北与野駅北口 地下駐 車 場 事 業	265,763	123,256				
	交通災害共済事業						
	食肉中央卸売市場 及びと畜場事業	352,142	370,584	348,385	335,483	325,004	
	競 輪 事 業						
	用地先行取得事業	727,292	4,299,934	846,491	2,366,212	892,651	
	浦和駅東口駅前地区 市街地再開発事業						
	大宮駅西口 都市改造事業	1,678,452	1,744,980	1,650,246	1,925,719	1,834,853	
	東浦和第一 土地地区画整理事業 深 作 西 部						
	土地地区画整理事業	26,393	21,923	21,392	13,835	13,063	
	北部拠点宮原 土地地区画整理事業						
	東浦和第二 土地地区画整理事業	978,798	1,384,059	1,657,448	1,709,204	1,723,186	
	浦和東部第一特定 土地地区画整理事業	2,325,432	2,257,339	2,228,385	1,828,556	1,832,605	
	南与野駅西口 土地地区画整理事業	361,965	416,617	495,362	643,292	632,170	
	指扇土地地区画整理事業	97,359	196,440	175,510	376,620	322,905	
	江川土地地区画整理事業	562,890	535,608	463,448	472,987	524,043	
	南 平 野 土地地区画整理事業	183,044	213,397	94,971	23,368	22,126	
	大門下野田特定 土地地区画整理事業					40,402	
	公 債 管 理	4,135,240	4,852,551	5,562,414	94,620,145	96,804,348	
	計	180,193,422	194,366,537	209,078,460	303,498,836	310,297,736	
	企 業 会 計	水 道 事 業	41,838,801	41,637,657	40,748,783	41,403,387	43,207,260
		病 院 事 業	13,687,552	13,948,439	14,242,025	14,629,403	18,126,064
下 水 道 事 業		58,140,300	54,894,929	46,863,718	43,403,601	47,782,896	
計		113,666,653	110,481,025	101,854,526	99,436,391	109,116,220	
合 計	721,422,032	733,862,294	736,981,147	834,586,740	869,789,436		

参考資料② 10年間の財政の軌跡

(2) 一般会計歳入決算額

(単位 千円)

款	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1 市 税	194,690,015	203,616,856	217,448,205	221,501,883	216,469,743
2 地 方 譲 与 税	7,620,120	10,508,252	3,060,354	2,924,203	2,773,877
3 利 子 割 交 付 金	921,314	620,990	869,508	851,963	693,406
4 配 当 割 交 付 金	496,712	743,189	910,333	336,350	264,425
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	760,131	611,367	512,556	116,127	141,976
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	9,686,265	10,316,798	10,277,125	9,811,238	10,468,450
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	119,118	115,745	110,239	108,226	97,457
8 特 別 地 方 消 費 税 金 交 付 金	320	135	0	0	0
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	3,304,806	3,467,612	3,009,708	2,718,943	1,600,251
10 軽油引取税交付金	7,093,999	6,707,518	6,757,853	6,146,387	5,994,732
11 地方特例交付金	7,979,800	6,511,002	1,464,687	3,047,450	2,727,566
12 地 方 交 付 税	4,954,920	2,222,268	2,938,095	2,991,662	3,175,116
13 交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付 金	508,836	539,137	530,248	460,095	454,297
14 分担金及び負担金	4,195,454	3,543,075	3,593,133	4,302,037	3,775,881
15 使用料及び手数料	8,140,477	7,076,785	6,718,420	6,406,606	6,160,215
16 国 庫 支 出 金	41,752,916	39,039,894	39,291,439	61,635,726	49,661,368
17 県 支 出 金	6,543,849	7,393,180	10,295,511	10,322,395	11,414,064
18 財 産 収 入	1,914,126	1,888,441	3,146,193	5,775,062	867,110
19 寄 附 金	37,771	30,902	45,751	41,913	37,658
20 繰 入 金	911,997	1,187,833	6,352,653	14,793,901	59,808
21 繰 越 金	13,636,226	15,117,570	12,028,484	12,327,143	27,321,092
22 諸 収 入	20,277,309	20,359,866	24,570,501	24,279,464	32,308,894
23 市 債	43,654,800	45,419,900	37,785,194	34,813,871	52,192,698
歳 入 合 計	379,201,281	387,038,315	391,716,190	425,712,645	428,660,084

(単位 千円)

款	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 市 税	216,550,570	217,599,558	218,383,558	219,191,295	225,182,240
2 地 方 譲 与 税	2,721,134	3,284,216	3,141,358	3,010,499	2,859,207
3 利 子 割 交 付 金	621,056	491,678	440,547	402,906	358,598
4 配 当 割 交 付 金	333,844	384,497	445,640	855,790	1,628,786
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	112,332	95,656	129,386	1,408,173	998,472
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	10,450,472	10,664,358	10,801,380	10,709,323	12,823,075
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	86,655	76,045	73,363	74,800	70,487
8 特 別 地 方 消 費 税 金 交 付 金	0	0	0	0	0
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	1,384,136	840,113	1,502,259	1,304,972	614,261
10 軽油引取税交付金	6,209,170	6,168,820	5,881,711	5,978,074	6,027,583
11 地方特例交付金	2,349,802	2,886,969	976,480	963,191	904,483
12 地 方 交 付 税	5,251,721	7,892,174	9,169,067	7,766,781	6,593,509
13 交通安全対策特別金交付金	432,488	433,652	435,795	412,692	358,500
14 分担金及び負担金	3,661,227	3,827,755	4,045,702	4,588,106	4,692,591
15 使用料及び手数料	5,699,983	5,833,758	5,951,570	5,919,822	6,211,201
16 国 庫 支 出 金	64,893,157	68,121,781	66,270,109	70,013,586	73,814,719
17 県 支 出 金	13,873,748	15,379,539	16,105,230	15,448,305	16,223,579
18 財 産 収 入	817,317	1,165,808	1,389,381	3,424,797	918,811
19 寄 附 金	32,102	22,863	8,691	215,866	213,472
20 繰 入 金	829,758	412,995	108,337	2,121,669	719,183
21 繰 越 金	9,396,406	10,520,371	12,585,518	11,927,222	15,042,370
22 諸 収 入	37,955,111	38,162,130	31,302,034	32,029,102	31,584,352
23 市 債	54,420,139	47,335,514	48,828,267	48,926,912	54,058,539
歳 入 合 計	438,082,328	441,600,250	437,975,383	446,693,883	461,898,018



参考資料② 10年間の財政の軌跡

(一般会計目的別歳出)

(単位：千円)

款	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1 議会費	1,680,097	1,694,936	1,545,550	1,598,841	1,568,682
2 総務費	42,688,148	44,367,457	47,249,745	47,263,594	44,520,496
3 民生費	92,326,620	96,748,793	101,345,243	106,411,502	114,965,585
4 衛生費	39,576,608	42,434,588	34,535,658	44,648,397	33,789,253
5 労働費	1,047,238	891,684	996,272	766,504	799,548
6 農林水産業費	1,632,210	1,643,984	1,550,990	1,470,198	1,463,809
7 商工費	4,765,542	6,044,513	5,318,940	9,718,016	35,800,024
8 土木費	93,711,569	92,189,196	98,276,550	91,206,225	88,724,232
9 消防費	14,553,141	13,842,699	14,674,459	13,661,836	14,009,734
10 教育費	37,584,746	39,071,671	36,465,176	38,968,020	41,610,057
11 災害復旧費	0	0	0	0	0
12 公債費	34,040,792	36,080,310	37,430,464	42,678,420	42,012,258
13 諸支出金	477,000	0	0	0	0
14 予備費					
歳出合計	364,083,711	375,009,831	379,389,047	398,391,553	419,263,678

(一般会計性質別歳出)

(単位：千円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	75,245,355	77,099,053	77,402,851	75,961,725	75,441,811
物件費	57,227,787	55,320,965	57,391,552	59,621,455	63,418,997
維持補修費	4,744,325	4,652,929	4,986,496	6,080,671	3,937,383
扶助費	46,888,852	49,619,194	54,163,227	56,684,083	64,135,557
補助費等	29,379,985	27,376,720	26,624,262	27,926,156	46,521,111
公債費	33,684,118	34,993,018	35,567,818	40,049,674	38,626,408
積立金	10,636,537	6,474,677	607,463	5,951,053	1,798,798
投資及び出資金	1,198,761	3,888,375	3,858,014	4,529,623	4,301,862
貸付金	12,316,431	12,840,201	13,109,498	16,629,497	24,635,462
繰出金	24,812,312	28,002,847	29,201,034	28,390,676	29,844,033
普通建設事業費	67,949,248	74,741,852	76,476,832	76,566,940	66,602,256
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
予備費					
合計	364,083,711	375,009,831	379,389,047	398,391,553	419,263,678

(一般会計目的別歳出)

(単位：千円)

款	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 議会費	1,553,599	1,693,509	1,552,736	1,614,989	1,626,798
2 総務費	46,029,900	41,842,856	40,867,877	46,882,988	44,525,923
3 民生費	142,900,749	152,850,643	154,748,058	154,545,168	167,427,576
4 衛生費	33,803,565	35,559,835	37,700,063	42,907,823	50,357,913
5 労働費	874,002	593,769	601,983	530,446	521,040
6 農林水産業費	1,512,776	1,483,511	1,313,164	1,292,895	1,632,668
7 商工費	24,187,822	18,022,935	15,767,300	16,148,778	15,858,980
8 土木費	76,382,156	75,876,303	77,787,098	69,049,121	68,843,249
9 消防費	14,436,236	14,448,133	13,837,619	15,169,116	15,575,647
10 教育費	41,328,789	41,550,286	35,496,552	36,500,213	36,077,488
11 災害復旧費	0	0	0	0	0
12 公債費	44,552,363	45,092,952	46,375,711	47,009,976	47,928,198
13 諸支出金	0	0	0	0	0
14 予備費					
歳出合計	427,561,957	429,014,732	426,048,161	431,651,513	450,375,480

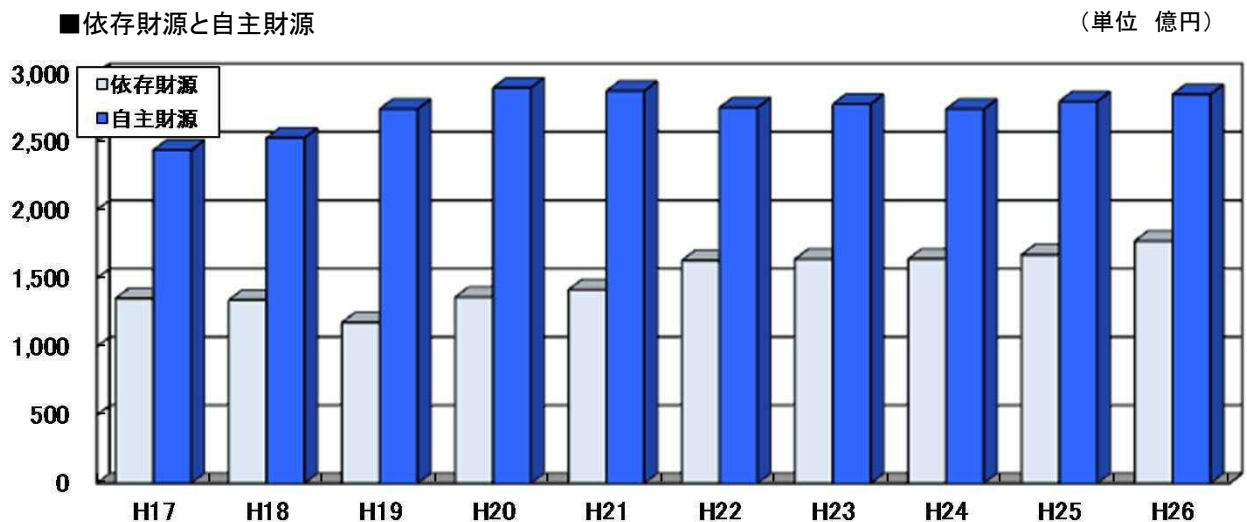
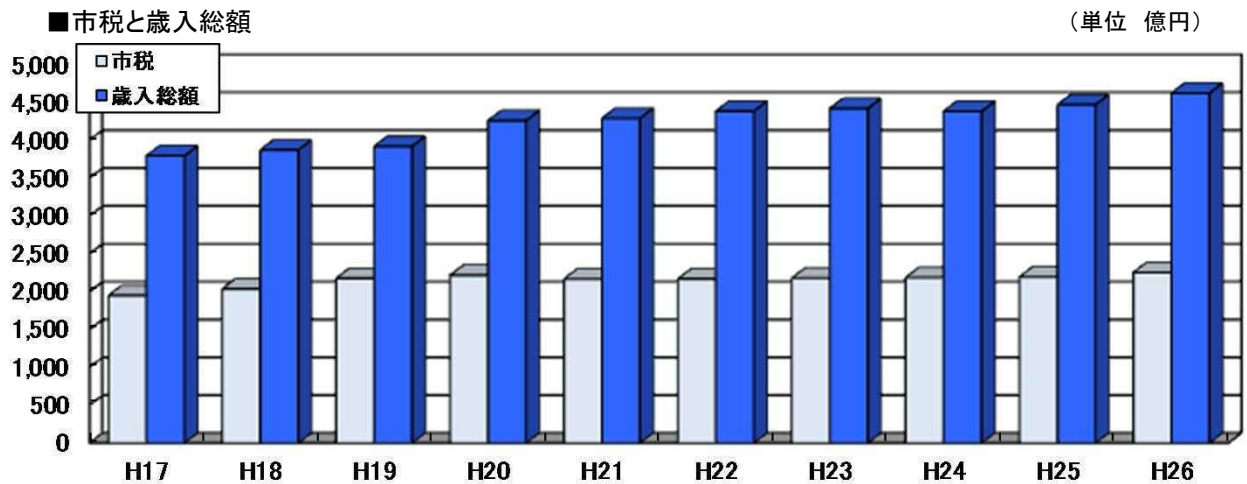
(一般会計性質別歳出)

(単位：千円)

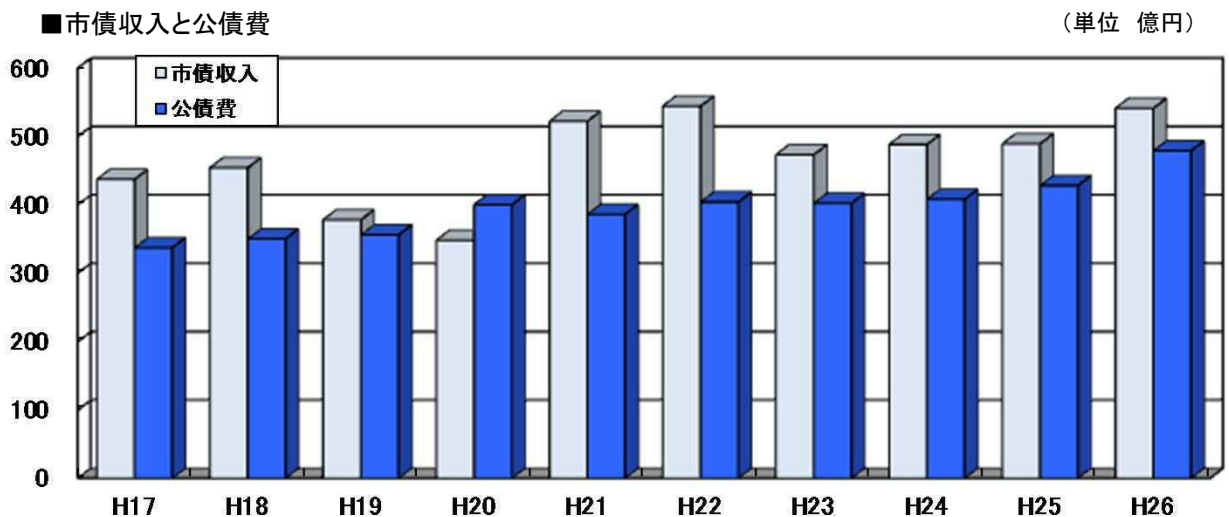
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	75,782,745	73,779,398	73,603,453	71,176,353	73,479,327
物件費	59,321,645	60,951,609	61,242,707	63,195,034	64,935,839
維持補修費	5,080,007	6,512,453	7,054,228	7,138,865	7,411,003
扶助費	88,071,546	95,383,616	97,688,158	98,318,973	105,931,499
補助費等	23,796,373	22,408,175	21,082,347	22,840,781	22,406,197
公債費	40,427,432	40,246,619	40,825,406	42,772,273	47,889,050
積立金	570,393	587,485	631,551	6,278,843	3,407,292
投資及び出資金	978,763	487,933	496,403	428,446	216,207
貸付金	31,116,824	25,059,377	22,842,226	22,736,207	22,221,771
繰出金	33,670,912	34,220,173	33,692,214	32,793,682	32,517,616
普通建設事業費	68,745,317	69,377,894	66,889,468	63,972,056	69,959,679
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
予備費					
合計	427,561,957	429,014,732	426,048,161	431,651,513	450,375,480

参考資料② 10年間の財政の軌跡

(4) 一般会計歳入・歳出決算額 (グラフ)



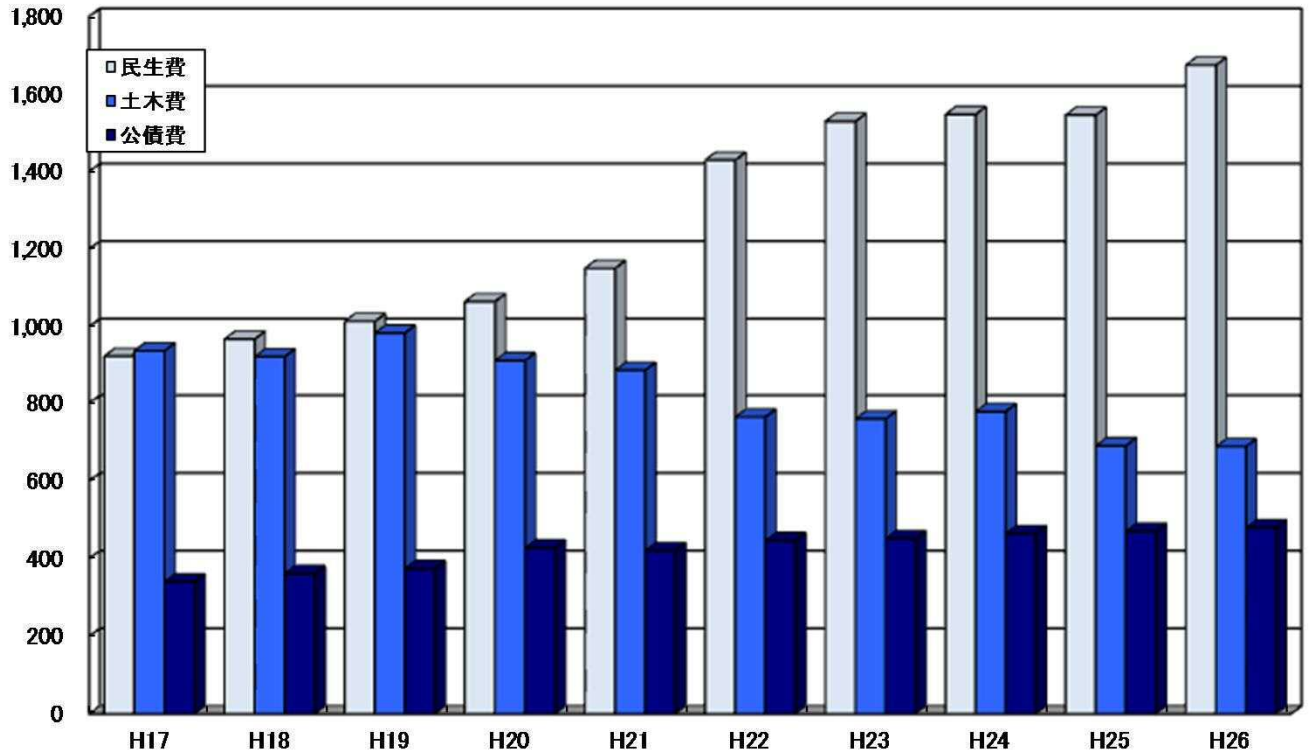
※依存財源：国・県支出金、各種交付金、市債など  
 自主財源：市税、使用料及び手数料、財産収入など



※公債費：市債の元金償還金及び利子

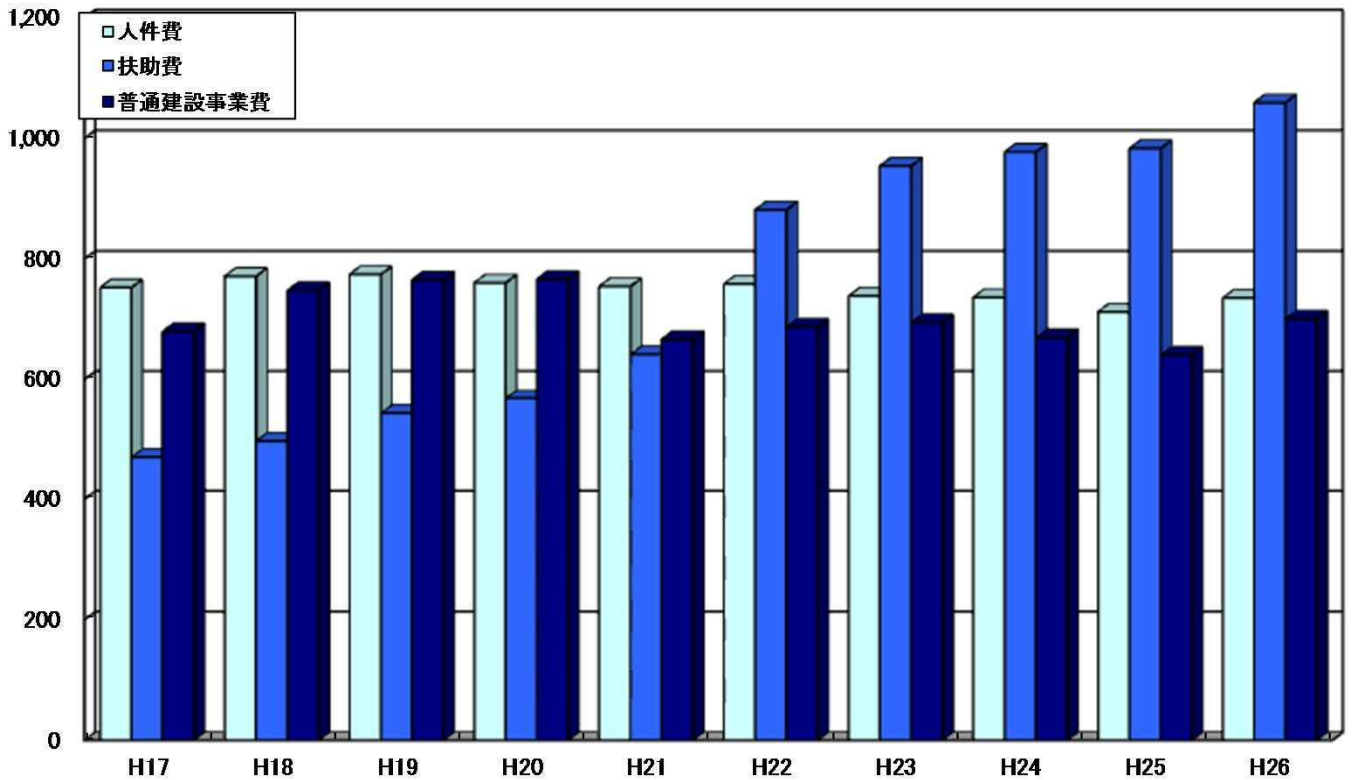
■目的別歳出主なもの

(単位 億円)



■性質別歳出主なもの

(単位 億円)



この「さいたま市の財政」は150部作成し、1部あたりの印刷経費は79円（概算）です。